佐賀市集中改革プラン

（平成１９年３月策定）

平成２１年６月改訂

佐　賀　市

目　　次

１．　策定の趣旨 …… 1

２．　プランの特徴・構成 …… 1

（1）具体的な取り組みを明示 …… 1

（2）数値目標の設定 …… 1

（3）財政上の効果額の測定 …… 2

（4）適宜の見直しの実施 …… 2

（5）報告・公表等 …… 2

３．　個別の実施計画 …… 3

（1）市民との協働によるまちづくりの推進 …… 3

（2）行政経営の見直し …… 6

（3）健全な財政基盤の確立 …… １４

（4）組織、機構の見直し …… １８

（5）人材の育成 …… ２０

1　策定の趣旨

平成 17 年 10 月の市町村合併（佐賀市、諸富町、大和町、富士町、三瀬村）後における新・佐賀市の行政改革の指針として、（第一次）佐賀市行政改革推進会議の提言を最大限に尊重しながら、平成 19 年 3 月「佐賀市行政改革大綱」を策定しました。

そして、この大綱に基づく個別の実施計画として策定したものが「集中改革プラン」であり、平成 19 年度から 23 年度までの 5 年間の取組み計画を取りまとめております。

〔改訂について〕

本市は、平成 19 年 10 月に川副町、東与賀町、久保田町と再度の合併を行いました。このことにより、数値目標等の基準ともなります市の面積、人口、職員数等基礎的な数値が変動したため、数値目標、実施項目の概要等について見直しを行い、平成 21 年 6 月に内容の改訂を行ったところです。

なお、実施期間については、改訂前と同様平成 19 年度から 23 年度までの 5 年間としております。

2　プランの特徴・構成

（1）具体的な取り組みを明示

本プランは、行政改革大綱で定めた 5 つの改革の柱と 17 の推進項目を基に、各課が取り組む、具体的な実施計画として総数 100 件を揚げております。

（2）数値目標の設定

実施計画の実行にあたっては、数値目標の設定が可能な項目については、その目標値を設定することで実効性を確保し改革を進めていきます。

なお、財政健全化計画、定員適正化計画等の別途個別に指標を設定している実施計画については、その数値を目標値として設定しています。

このうち、定員適正化計画（平成 21 年 3 月改訂）における平成 22 年 4 月 1 日の職員数については、基準となる平成 17 年 4 月 1 日の職員数 2,135 人から 250 人削減し、1,885 人とする計画で、11.71％の削減計画となっています。

（３）財政上の効果額の測定

定員の適正化をはじめとしたこの改訂後の財政の効果額は、５年間で約55億9,196万円を見込んでいます。

◎　５年間の効果額

	改革の柱	件数	効果額
（１）	市民との協働によるまちづくりの推進	17	7,500万円
（２）	行政経営の見直し	49	6億8,260万円
（３）	健全な財政基盤の確立	15	48億3,436万円
（４）	組織、機構の見直し	10	―
（５）	人材の育成	9	―
合計		100	55億9,196万円

（４）適宜の見直しの実施

本市の行政経営の在り方については適宜見直しを行うこととしており、その都度必要な修正や実施項目の追加を行っていきます。

（５）報告・公表等

本プランの取組状況については引き続き、市議会や佐賀市行政改革推進会議に毎年度報告するとともに、市報やホームページ等を通じて市民に公表し、改革の着実な推進を図ることとしています。

3　個別の実施計画

（1）市民との協働によるまちづくりの推進　〔項目数 17件、累積効果額　7,500万円〕

①　市民との協働と市民参画の推進

ア　市民との協働の推進

通番	実施項目	実施項目の概要		実施年度 19	20	21	22	23	数値目標 指標	基準値	目標値	担当課
1	職員の一人二役運動の取組	職員が地域のボランティア活動に参加するなどの職員の一人二役運動に取り組む。併せて、市民とともに歩む職員としての意識改革を図る。		実施	継続							総合政策課
		効果	市民との協働の推進 職員の意識改革									
2	大学との包括協定の締結	大学との包括協定締結を検討し、協働のまちづくりを推進する。		検討／実施								総合政策課
		効果	大学との協働の推進									
3	協働促進のための環境整備	佐賀市における協働の基本的な考え方を指針としてまとめる。それとともに、既存制度の運用の効果的改善を行い、指針に基づく新たな制度の創出の検討、展開を図る。		検討	策定／実施				「NPOとの協働環境に関する調査報告書」※1における総合得点	53点（H19）	79点（90点満点）	市民活動推進課
		効果	協働によるまちづくりの推進									
4	地域による公民館運営の継続	公立公民館（平成17年合併前の佐賀市における19公民館）の運営を、地域住民により構成された運営団体の手に委託し、住民自身が、自分たちが暮らす地域の公民館の運営に直接参画する。		継続								社会教育課
		効果	住民の自治意識の醸成									

※１「地球上のすべての生命にとって調和的で民主的な発展のために」を目的として、１９９４年８月に設立されたＮＰＯである「人と組織と地球のための国際研究所」（ＩＩＨＯＥ）が全国の都道府県・政令指定都市・県庁所在地市・中核市・ 東京 ２３区の計１３４自治体について、市民の参画や情報の公開などの「協働のプロセス」に関して実施している調査結果による報告書。

イ　市民参画の機会の拡充

通番	実施項目	実施項目の概要		実施年度 19	20	21	22	23	数値目標 指標	基準値	目標値	担当課
5	パブリックコメント制度の活用	より多くの市民に関心をもってもらうため、各種メディアを使ってパブリックコメント制度の周知を図る。		継続								秘書課
		効果	市民の意見の市政への反映									

通番	実施項目	実施項目の概要		実施年度 19	20	21	22	23	数値目標 指標	基準値	目標値	担当課
6	審議会等への女性委員、公募委員の参画促進	幅広い市民の参加を求め、市政への参画機会の拡充を図る。		継続					女性の審議会等への参画率	29.9%（H20）	39%	男女共同参画課
		効果	市民の意見の市政への反映						審議会等委員の一般公募者の割合	2.4%（H20）	5%	

②　公正で透明性の高い行政経営の推進

ア　情報公開の推進

通番	実施項目	実施項目の概要		実施年度 19	20	21	22	23	数値目標 指標	基準値	目標値	担当課
7	公文書の公開と個人情報の適正管理	情報公開制度及び個人情報保護制度の周知を継続し、透明性の高い開かれた市政の維持を図る。		継続								総務法制課
		効果	個人情報の保護 透明性の確保									
8	セキュリティ対策の充実	個人情報の保護、情報資産の適正な管理のため、より一層の情報セキュリティ意識の向上を図る。		継続								情報システム課
		効果	個人情報の保護 情報資産の適正な管理									

イ　市民への説明責任の徹底

通番	実施項目	実施項目の概要		実施年度 19	20	21	22	23	数値目標 指標	基準値	目標値	担当課
9	広報の充実	広報媒体を効果的に組み合わせ連携させながら、市政情報を簡潔に分かりやすく伝達することによって、市民との情報の共有化の促進を図る。また、効率的な運用に努め、経費の節減を図る。		継続					市民生活の向上に役立つ市政情報が、的確に、わかりやすく伝えられていると感じている人の割合	48.7%（H20）	58%	秘書課
		効果	市民との情報の共有化 広報作成経費節減額 7,500万円									
10	市政への提言の実施	市民等からの意見、提言を市の施策に反映させるとともに、行政の説明責任を果たす。		継続								秘書課
		効果	市民の意見の市政への反映									

通番	実施項目	実施項目の概要		実施年度 19	20	21	22	23	数値目標 指標	基準値	目標値	担当課
11	市長と語る会の実施	市民に、市政に対する理解を深めてもらうとともに、市民の意見を市政に反映させる。また、参加率の少ない若年層（20代、30代）をはじめ、あらゆる年齢層、多くの市民が参加できるよう、開催日時の調整や広報を行う。		継続					若年層の参加率	4%（H20）	5%	秘書課
		効果	市民の意見の市政への反映									
12	出前講座の実施	市政に対する市民の関心と理解を深めるため、市民が興味をもてるようテーマの充実を図る。		継続					年間開催数	156回（H20）	120回	秘書課
		効果	市民の市政に対する関心や理解の向上									
13	ホームページの充実	市民の意見をホームページづくりに反映させるなど積極的な情報の公開に取り組み、行政としての説明責任を果たす。また、主管を秘書課に移管し、一元管理することにより、効果的、集中的な情報の発信を行う。		継続					ホームページのアクセス数	287万件（H20）	300万件	情報システム課 秘書課
		効果	効果的、効率的な情報の発信 市民との情報の共有化の促進									
14	教育行政の広報公聴機能の充実	教育メールマガジンの配信や教育政策市民満足度調査、学校、保育所ミーティング（教育長と語る会）などを実施し、市民や教育現場の意見を反映した教育施策を展開する。		継続					「佐賀市の教育に市民の意見は取り入れられていると思うか」という問いに「分からない・知らない」と答える市民の割合	42.0%（H19）	38.0%（22年度）	教育総務課
		効果	市民の意見の市政への反映									
15	教育委員と語る会の実施	市内全中学校区において平成22年度までに実施し、市民との相互理解を深め、市民ニーズの把握や説明責任を果たす。		継続					1箇所あたりの参加者	27人（H20）	70人（22年度）	教育総務課
		効果	市民の意見の市政への反映									
16	学校の評価制度の充実	全学校で自己評価の結果を公表し、開かれた学校づくりを進めるとともに、第三者による外部評価委員会を設置する。また、評価基準を設定することにより、佐賀市の教育方針との整合性の確認等、評価制度の向上を目指す。		実施	継続				外部評価実施校	54校（H20）	全54校	学校教育課
		効果	市民の意見の市政への反映									
17	監査機能の充実	監査に際しての問題解決のため各種研修や研究の強化を図り、知識を共有することにより監査技術のレベルアップを図る。また、監査を実施していない指定管理者及び出資団体を中心に、毎年度複数の財政援助団体等を抽出し監査を実施する。		継続								監査事務局
		効果	透明性の確保									

（2）行政経営の見直し

〔項目数 49件、累積効果額 6億8,260万円〕

① 事務事業の整理、合理化

通番	実施項目	実施項目の概要		実施年度 19	20	21	22	23	数値目標 指標	基準値	目標値	担当課
18	自治会制度への移行	合併協定に基づき、平成21年度当初に旧南部3町の区長制度を、佐賀市の自治会制度へ統一するための調整を図る。		検討/実施			継続					総務法制課
		効果	事務事業の効率化 制度移行による節減額 2億3,926万円									
19	消防団の統一	合併協定に基づき、消防団の組織及び報酬、手当等の統一を図る。統一の時期については、平成21年4月を目標に調整を図る。		検討/実施			継続					消防防災課
		効果	事務事業の効率化									
20	配布物の効率的な送付	「労政だより」の配布方法を、市から直接事業所に送付することに変え、商工会議所、商工会の刊行物の配布に合わせて送付することにより、配布対象事業者の拡大と配布の効率化を図る。		実施	継続							商業振興課
		効果	事務事業の効率化 サービスの拡大									
21	商工会補助事業の見直し	合併協定に基づき、新たな基準により商工会への補助を行う。		検討/実施		継続						商業振興課
		効果	公平公正性の確保									
22	森林組合の合併	合併協定に基づき、現在進められている森林組合の広域合併により自立体制を図る。		検討／実施								森林整備課
		効果	業務の効率化 経費節減									
23	漁業関連補助の見直し	合併協定に基づき、営漁業指導補助事業及び漁協青年部育成活動補助事業について、関係漁協との協議を行い、新たな制度を創設するなど補助事業の見直しを行う。		検討/実施								水産振興課
		効果	業務の効率化									

通番	実施項目	実施項目の概要		実施年度 19	20	21	22	23	数値目標 指標	基準値	目標値	担当課
24	土地改良区事業の見直し	合併協定に基づき、現行の市職員による事務支援や事務費補助を廃止する。なお、新たな土地改良区の設立時には、新たな制度を創設する。		検討/実施								農村環境課
		効果	業務の効率化									
25	環境保健活動の推進	合併協定に基づき、旧佐賀市で実施していた環境保健活動を全市域に広げ、新しい佐賀市環境保健推進協議会として再編、統合を行い、環境衛生関連の事業推進について全市的な展開を図る。		検討/実施			継続					環境課
		効果	事務事業の効率化									
26	有料指定袋及び分別方法の統一化	合併協定に基づき、廃棄物処理施設の統廃合に合わせて、有料指定袋の種類、価格等を統一することにより、効率的なごみ処理施体制を確立する。		検討／実施								循環型社会推進課
		効果	事務事業の効率化 市民サービスの向上									
27	し尿等の収集、運搬の統一	合併協定に基づき、許可業者、収集対象区域の調整及び収集手数料の統一化を図る。		検討/実施								衛生センター
		効果	業務の効率化 市民サービスの向上									
28	簡易水道事業の統合	簡易水道事業について、上水道事業への統合に向けた調整を行い、効率的な運営を図る。		検討／実施								水道局
		効果	業務の効率化 市民サービスの向上									
29	廃棄物処理施設の統廃合	佐賀市全域における廃棄物処理施設の効率的な運営を行うために、各ごみ処理施設の統廃合の検討を行う。		検討／実施								循環型社会推進課
		効果	施設の効率的な運営 経費削減3億2,700万円									
30	下水道料金等の統一	合併協定に基づき、下水道料金等の統一を図る。		検討/実施		継続						下水道企画課
		効果	市民サービスの向上 公平公正性の確保									

通番	実施項目	実施項目の概要		実施年度 19	20	21	22	23	数値目標 指標	基準値	目標値	担当課
31	合併処理浄化槽補助金の統一	合併協定に基づき、下水道事業の基本構想の見直し時に統一する。		検討	実施	継続						下水道企画課
		効果	公平公正性の確保									
32	体育指導委員の統一	合併協定に基づき、旧市町村間の体育指導委員の配置、報酬等に格差があるため、旧佐賀市の制度に統一する。		検討/実施			継続					スポーツ振興課
		効果	事務事業の効率化 統一による節減額215万円									
33	地区体育協会の整備	合併協定に基づき、地区体育協会を整備する。		検討/実施				継続				スポーツ振興課
		効果	業務の効率化 市民サービスの向上									
34	学校体育施設開放事業の見直し	合併協定に基づき、学校体育施設の管理形態、料金徴収などについて見直しを行う。		検討/実施				継続				スポーツ振興課
		効果	市民サービスの向上									
35	社会体育施設の使用料の見直し	合併協定に基づき、社会体育施設使用料の見直しを行う。		検討/実施				継続				スポーツ振興課
		効果	市民サービスの向上									
36	福祉団体の統一	合併協定に基づき、「手をつなぐ育成会」及び「身体障害者福祉協会」の統一を図る。		検討/実施			継続					障がい福祉課
		効果	業務の効率化 市民サービスの向上									
37	就学・学籍システム及び就学援助システムの導入	就学・学籍に関する情報をデータベース化することにより、事務の効率化を図る。また、就学援助に関しては、対象者の情報をデータベースから取得することにより、作業の省力化、効率化を図る。		検討	検討／実施							学事課
		効果	事務事業の効率化									

通番	実施項目	実施項目の概要		実施年度 19	20	21	22	23	数値目標 指標	基準値	目標値	担当課
38	公民館使用料等の見直し	合併協定に基づき、使用料についての検討を行う。また、休館日、時間外の管理等についての検討、調整を行う。		検討/実施								社会教育課
		効果	市民サービスの向上 公平公正性の確保									
39	無形文化財保存会補助の見直し	合併協定に基づき、無形文化財保存会補助事業の見直しを行う。		検討/実施								文化振興課
		効果	業務の効率化 市民サービスの向上									
40	投票所の統廃合	旧富士町及び旧三瀬村の投票所を統廃合し、経費の削減を図るとともに、開票開始時刻を早めることができるよう取り組む。		継続					投票所数（旧川副町、旧東与賀町、旧久保田町除く）	50箇所	41箇所	選挙管理委員会
		効果	事務事業の効率化 統廃合による節減額590万円									

②　行政と民間の役割分担の明確化

通番	実施項目	実施項目の概要		実施年度 19	20	21	22	23	数値目標 指標	基準値	目標値	担当課
41	民間活力の導入についての検討	民間にゆだねた方が、より効果的、効率的な市民サービスの提供が可能な事業の検討を行うため、民間活力（指定管理者制度、PFI、事業仕分け、市場化テスト等）導入の手法について検討する。		継続								行政管理課
		効果	民間活力の活用 市民サービスの向上、経費節減									
42	狂犬病予防注射済票交付事務の民間委託	動物病院に狂犬病予防注射済票交付手数料徴収事務を委託し、市民の利便性と接種率の向上を図る。		実施	継続				狂犬病予防注射接種率	72.3% （H20）	74.3%	環境課
		効果	民間活力の活用 増収額54万円									
43	平成17年合併前の旧佐賀市区域可燃ごみ収集業務の民間委託	退職者不補充等により、可燃ごみ収集業務の一部を段階的に民間に委託する。		検討	実施	継続			業務の委託割合	25% （H20）	40.7%	循環型社会推進課
		効果	民間活力の活用 経費節減									

通番	実施項目	実施項目の概要		実施年度 19	20	21	22	23	数値目標 指標	基準値	目標値	担当課
44	体育施設における指定管理者制度の活用	旧町村の体育施設のうち、管理員が配置され一体的に管理されている諸富文化体育館、諸富公園体育施設及び大和勤労者体育センター、大和中央公園体育施設に指定管理者制度を導入する。また、スポーツパーク川副及び川副運動広場に指定管理者制度を導入する。		検討/実施				継続				スポーツ振興課
		効果	民間活力の活用 市民サービスの向上									
45	市営住宅等における指定管理者制度の活用	2団地で試行していた指定管理者制度を、全団地(44団地、地域改善住宅を除く)に拡大する。		検討/実施			継続		指定管理者制度を導入している団地の数	41団地(地域改善住宅を除く)(H20)	44団地(地域改善住宅を除く)	建築住宅課
		効果	民間活力の活用 市民サービスの向上									
46	学校給食の一部民間委託	学校給食の一部民間委託の継続推進を図るとともに、旧町村を含めた実施計画を策定する。		継続					一部民間委託した学校数	9校(自校方式全23校)(H20)	13校(自校方式全23校)	学事課
		効果	民間活力の活用 経費節減									
47	図書館分室業務のNPO法人への委託	図書館サービスを専門とするNPO法人に、開室に至るまでの準備と開室後の運営を試験的に委託する。また、運営状況を検証し、他の分室の運営についても委託を検討する。		実施	継続							図書館
		効果	民間活力の活用 経費節減額75万円									

③　公共事業のコスト縮減と重点化

通番	実施項目	実施項目の概要		実施年度 19	20	21	22	23	数値目標 指標	基準値	目標値	担当課
48	電子入札の拡大推進	電子入札の対象としている種目や工種の拡大を行う。また、予定価格の小さい工事等まで案件の拡大を行う。このことにより、入札参加者の利便性の向上と入札の透明性を図る。		継続								契約検査課
		効果	利便性の向上 透明性の確保									
49	公共事業再評価システムの運用	公共事業の適正な執行を行うため、第三者機関である「佐賀市公共事業評価監視委員会」で事業の再評価を行う。		継続								都市政策課
		効果	経費節減 透明性の向上									

通番	実施項目	実施項目の概要		実施年度 19	20	21	22	23	数値目標 指標	基準値	目標値	担当課
50	公共工事のコスト縮減	「公共工事コスト縮減対策に関する新行動計画」に基づくコスト縮減施策を実施する。また、現行動計画の目標年度が20年度までとなっているため、新たな行動計画を策定する。		（現計画）継続		（新計画）検討	実施		公共工事のコスト縮減率	―	10%縮減（10年度比）	都市政策課
			効果	経費節減								
51	下水浄化センター汚泥の減量化	現在行っている汚泥の発生量の減量化に係る実証実験の結果に基づき、発生汚泥の減量化の本格導入を行い、汚泥処理費用の軽減を図る。		検討／実施	継続				発生汚泥量の減量(17年度比)	23%減（H20）	20%減	下水浄化センター
			効果	公共事業のコスト縮減 汚泥処理経費の節減額 9,000万円								
52	下水浄化センター汚泥の有効利用	下水汚泥の処分費用の軽減と循環型社会への貢献のため、下水汚泥を資源と捉え、その有効利用を図る。		検討	実施	継続						下水道企画課
			効果	経費節減 循環型社会の構築								

④　公共施設のサービス向上

通番	実施項目	実施項目の概要		実施年度 19	20	21	22	23	数値目標 指標	基準値	目標値	担当課
53	支所空き室の開放	開庁時間に限り一部を市民に開放しているが、平成19年度から、時間外、閉庁日についても空き室の開放を実施する。		継続								管財課
			効果	施設の有効活用 市民サービスの向上								
54	学校開放の促進	学校および地域の施設利用者等への学校開放の啓発を積極的に行い、利用の促進を図るとともに、学校施設開放事業実施要綱を制定し、利用許可の基準を明確にする。		継続					施設を開放している学校の数	54校（H20）	全54校	教育総務課
			効果	施設の有効活用 市民サービスの向上								

⑤　市民ニーズに応える窓口サービスの提供

通番	実施項目	実施項目の概要		実施年度 19	20	21	22	23	数値目標 指標	基準値	目標値	担当課
55	CS（市民満足度）向上への取組の推進	CS（市民満足度）調査を実施し、その結果を現場改善活動に反映させ、市民満足度の向上を目指す。		継続								行政管理課
			効果	市民サービスの向上 職員の意識改革								

通番	実施項目	実施項目の概要		実施年度 19	20	21	22	23	数値目標 指標	基準値	目標値	担当課
56	総合窓口サービスの向上	様々な情報媒体に各種窓口サービスに関する記事を掲載し、市民への周知に努める。また、案内業務については、さらにスムーズに目的の窓口まで案内できるようマニュアルを検討し、市民満足度を高める。		継続					市民満足度	96% (H20)	97%	市民生活課
		効果	市民サービスの向上 業務の効率化									
57	自動交付機等を利用した市民サービスの拡充	自動交付機や郵便局での交付率を高めるため、その利用についての啓発活動を引き続き実施するとともに、住基カードの普及に努める。		継続					自動交付機での発行割合	25% (H20)	28%	市民生活課
		効果	市民サービスの向上 業務の効率化									

⑥　電子自治体の構築による業務改革

通番	実施項目	実施項目の概要		実施年度 19	20	21	22	23	数値目標 指標	基準値	目標値	担当課
58	電子申請サービスの推進	サービスの対象範囲を拡大するため、全業務の調査に基づく結果を分析し、対象業務を選定した上で、電子申請システムの構築を目指す。		検討		実施	継続					行政管理課
		効果	市民サービスの向上 業務の効率化									
59	ICTを活用した業務の見直し	業務プロセスを改善するためのICT利活用策について検討を行う。		継続								行政管理課
		効果	市民サービスの向上 業務の効率化									
60	全庁型GIS（地理情報システム）の活用	個別GISの統合による運用経費の節減とシステムの効果的な運用を図る。		実施	継続							情報システム課
		効果	市民サービスの向上 経費節減額1,700万円									
61	個別システムの見直し	個別システムに関する最適化指針を策定し、最適化の検討を行う。		策定	検討／実施							行政管理課
		効果	業務の効率化 市民サービスの向上									

通番	実施項目	実施項目の概要		実施年度 19	20	21	22	23	数値目標 指標	基準値	目標値	担当課
62	プロジェクト管理の強化	プロジェクト管理に必要な機能とその実施体制について、専門家の意見を参考にしながら検討を行う。また、CIO又はCIO補佐官について、外部からの登用も視野に入れ検討する。		検討	実施							行政管理課
		効果	業務の効率化									

⑦　外郭団体の経営健全化

通番	実施項目	実施項目の概要		実施年度 19	20	21	22	23	数値目標 指標	基準値	目標値	担当課
63	外郭団体の経営健全化	団体の設立に際しての経緯を踏まえた上で団体と連携、協議しながら、当該団体の職員数及び給与に関する情報の公開について要請するなど、取り組みを進める。		継続								行政管理課
		効果	経営健全化 透明性の確保									

⑧　行政評価の活用

通番	実施項目	実施項目の概要		実施年度 19	20	21	22	23	数値目標 指標	基準値	目標値	担当課
64	施策評価の実施	経営戦略会議において、佐賀市総合計画の分野別計画に伴う、38の施策ごとに評価を行い、次年度の重点施策及び予算配分率の決定を行う。		継続								行政管理課
		効果	効果的、効率的な行政経営									

⑨　広域行政の推進

通番	実施項目	実施項目の概要		実施年度 19	20	21	22	23	数値目標 指標	基準値	目標値	担当課
65	合併協定に基づく合併後の課題等の解決へ向けた取組	合併後の行政経営を円滑に進めるため、合併後の課題等を整理し、解決へ向け取組を進める。		継続								行政管理課
		効果	効果的、効率的な行政経営 市民サービスの向上									
66	南部3町（川副町、東与賀町、久保田町）との合併に向けた取組の推進	佐賀市、川副町、東与賀町、久保田町の1市3町での合併について、平成19年10月1日合併に向け取組を進める。		実施								行政管理課
		効果	効果的、効率的な行政経営 市民サービスの向上									

（３）健全な財政基盤の確立　〔項目数 15件、累積効果額 48億3,436万円〕

①　健全な財政運営の確保

ア　中長期的な視点に立った財政運営

通番	実施項目	実施項目の概要	実施年度 19	20	21	22	23	数値目標 指標	基準値	目標値	担当課
67	財政健全化計画の策定	中長期的な視点に立った計画的な財政運営に努めるため、財政健全化計画を策定する。 効果　健全な財政運営	策定	継続				地方債現在高	98,916百万 (H19)	87,734百万	財政課
68	施策ごと枠配分方式による予算編成	行政評価を活用した施策ごと枠配分予算編成を導入することにより、歳入一般財源から固定、検討経費に係る一般財源を差し引いた額を経営戦略会議において行った施策評価に基づいて傾斜配分する。 効果　健全な財政運営	継続					経常収支比率	96.4% (H19)	89.3%	財政課
								実質公債費比率	10.0% (H19)	8.3%	
								財政健全度ランキング	360位 (H20)	336位	
69	連結バランスシート等の作成、公表	平成17年度決算から、連結決算によるバランスシート及び行政コスト計算書等を作成し、公表しているが、今後も引き続き作成、公表し、財政の健全化と透明性に努める。 効果　健全な財政運営	継続								財政課
70	資金の効率的運用	資金計画の精度を高め、安全性を確保しながら、より有利できめ細かな運用を行う。 効果　健全な財政運営	継続								出納室

イ　経費の節減、合理化

通番	実施項目	実施項目の概要		実施年度 19	20	21	22	23	数値目標 指標	基準値	目標値	担当課
71	人件費の見直し	給与等の見直しをはじめ、再任用職員、嘱託職員の適正配置や臨時職員の活用を図り、総人件費の節減に努める。		継続					年間人件費（給料・諸手当・共済費(退職手当除く)）の5年間の累計節減額	3,816,573千円（対17年度人件費決算額：企業等含む）		人事課
		効果	定員の適正化 人件費節減額38億1,657万円									
72	インセンティブ予算の継続実施	平成16年度から導入し、予算執行過程における歳出節減に一定の成果が得られている。今後は、歳入インセンティブの導入等の更なる経費節減の取組を検討していく。		継続								財政課
		効果	経費の節減									
73	情報関連機器運用経費の削減	各部署のプリンタ利用状況を踏まえた複合機（コピー、プリンター、FAX）への一元化の推進、また、パソコン等の機器調達方法を見直すことにより、機器運用経費の節減を図る。		継続								情報システム課
		効果	経費の節減額1億3,700万円									
74	学校における経常経費の節減	共通の物品について共同購入、備品の学校間での共同使用、光熱水費の節減など、学校における経常経費の節減を図る。		継続								学事課
		効果	経費の節減額1,929万円									

ウ　歳入の確保

通番	実施項目	実施項目の概要		実施年度 19	20	21	22	23	数値目標 指標	基準値	目標値	担当課
75	遊休資産の活用	本市の公有地（普通財産、行政財産）のうち、将来に渡って活用見込みのない土地を早急に売却していく。		継続								管財課
		効果	自主財源の確保 増収額1億3,000万円									
76	ごみ収集車への有料広告掲載	事業所等に対して広告を募集し、適当と認められるものをごみ収集車の荷箱部側面のスペースに掲載する。		実施	継続				広告掲載車両割合	45% （H20）	88%	循環型社会推進課
		効果	自主財源の確保 増収額450万円									
77	適正な課税事務	自主財源の確保を目指し、個人市民税、法人市民税、固定資産税、償却資産等における適正公平な課税を推進する。また、市民への税に関する広報の実施により、納税意識等の啓蒙を行う。		継続								市民税課 資産税課
		効果	自主財源の確保 増収額7億2,700万円									
78	市税徴収率の向上	口座振替による納付を推進し、市税徴収率の向上に努めるとともに、適正な滞納処分を行い公平性を保つ。		継続					市税徴収率 （現年分・滞納繰越分）	94.20% （H19）	94.73%	納税課
		効果	自主財源の確保 公平公正性の確保									

②　地方公営企業の経営健全化※２

通番	実施項目	実施項目の概要		実施年度 19	20	21	22	23	数値目標 指標	基準値	目標値	担当課
79	交通事業における新たな改革プランの実行	新たな改革プランの実行により単年度収支の黒字化を図る。		継続					（純利益見込額） H19　1,100万円 H20　1,800万円 H21　710万円 H22　2,900万円 H23　2,000万円			交通局
		効果	経営の健全化									
80	佐賀市水道ビジョンに沿った集中改革プランの実行	「佐賀市水道ビジョン」の内容に沿った行政改革実施計画（集中改革プラン）を実行することにより、健全経営の維持を図る。		継続					（純利益見込額） H19　4,700万円 H20　8,700万円 H21▲8,200万円 H22▲8,700万円 H23　1,900万円 ※H21、H22は、1億円超の大規模な補修工事を実施予定			水道局
		効果	経営の健全化									
81	病院事業における中期経営計画の策定及び実行	病院事業における中期経営計画を策定し、実行していく。		策定	継続				平成23年度に経常黒字を達成する。			富士大和温泉病院
		効果	経営の健全化									

※２　公営企業については、佐賀市の集中改革プランの一つの項目として行政改革に関する方針を記載することとし、実施計画は、それぞれの公営企業ごとに策定することになります。

（4）組織、機構の見直し　〔項目数 10件、累積効果額　－　〕

①　組織、機構の再編、整備

通番	実施項目	実施項目の概要		実施年度 19	20	21	22	23	数値目標 指標	基準値	目標値	担当課
82	組織、機構の再編、整備	段階的に本庁と支所や部局間の役割の見直しを行い、サービス対象である市民の視点に立った組織構築を目指す。		継続								行政管理課
		効果	効率的な組織、機構の編成 市民サービスの向上									
83	経済部及び農林水産部の新設	合併に伴う産業構造の複雑化により、広範化した産業部の業務に専門的に対応するため、産業部を分割し、経済部及び農林水産部を設置する。		実施	継続							人事課 関係課
		効果	効率的な組織、機構の編成									
84	森林整備課の新設	森林行政推進体制の強化のため、森林整備課を新設し、農林水産課の林政係及び富士支所産業振興課の林業係を廃止する。		実施	継続							人事課 関係課
		効果	効率的な組織、機構の編成									
85	消防防災室（課）の新設	合併により拡大した市域における自然災害への対応の迅速化等、防災体制強化のため、総務部に消防防災室（課）を新設し、総務課の消防防災室を廃止する。		実施	継続							人事課 関係課
		効果	効率的な組織、機構の編成									
86	生活排水処理施設、下水道管渠維持管理業務担当部署の再編	下水道企画課の下水浄化センターを課扱いとし、公共下水道事業及び農業集落排水事業の施設及び管渠の維持管理業務等を集約する。		実施	継続							人事課 関係課
		効果	効率的な組織、機構の編成									

②　定員管理及び給与の適正化

ア　定員管理の適正化

<table>
<tr><th rowspan="2">通番</th><th rowspan="2">実施項目</th><th rowspan="2">実施項目の概要</th><th colspan="5">実施年度</th><th colspan="3">数値目標</th><th rowspan="2">担当課</th></tr>
<tr><th>19</th><th>20</th><th>21</th><th>22</th><th>23</th><th>指標</th><th>基準値</th><th>目標値</th></tr>
<tr><td>87</td><td>定員管理の適正化</td><td colspan="8">平成17年4月1日現在の職員数を基準とし、平成18年から5ヵ年計画で目標値を定め、定員削減を行う。また、50歳以上の職員に対する退職勧奨を実施する。
<table>
<tr><th>区分</th><th>職員数</th><th>単年度差引</th><th>削減累計
（17年4月1日基準）</th></tr>
<tr><td>平成17年4月1日</td><td>2,135</td><td>―</td><td>―</td></tr>
<tr><td>平成18年4月1日</td><td>2,048</td><td>△ 87</td><td>△ 87</td></tr>
<tr><td>平成19年4月1日</td><td>1,989</td><td>△ 59</td><td>△ 146</td></tr>
<tr><td>平成20年4月1日</td><td>1,935</td><td>△ 54</td><td>△ 200</td></tr>
<tr><td>平成21年4月1日</td><td>1,898</td><td>△ 37</td><td>△ 237</td></tr>
<tr><td>平成22年4月1日</td><td>1,885</td><td>△ 13</td><td>△ 250</td></tr>
</table>
※佐賀市定員適正化計画（H21．3改訂）に基づき作成しているため、数値目標は22年度までとしている。</td><td>人事課</td></tr>
<tr><td>88</td><td>最終処分場職員の嘱託化（再任用職員の活用）</td><td>最終処分場業務の見直しを行い、正規職員に替え再任用職員又は嘱託職員を配置する。
効果：正規職員の抑制
人材の有効活用</td><td>実施</td><td colspan="4">継続</td><td></td><td></td><td></td><td>循環型社会推進課</td></tr>
<tr><td>89</td><td>学校事務員の嘱託化</td><td>学校事務員（正規職員）の退職者を不補充とし、替わりに嘱託職員を配置する。
効果：正規職員の抑制
人材の有効活用</td><td colspan="5">継続</td><td></td><td></td><td></td><td>教育総務課</td></tr>
<tr><td>90</td><td>学校事務職員の嘱託化と事務の効率化の推進</td><td>正規職員での学校事務は、平成19年度で全て嘱託化し、以後も引き続き嘱託職員による事務とする。これに伴い、事務改善を図り、学校事務の標準化と効率化を推進する。
効果：正規職員の抑制
事務の効率化</td><td colspan="5">継続</td><td></td><td></td><td></td><td>教育総務課
学事課</td></tr>
</table>

イ　給与の適正化

<table>
<tr><th rowspan="2">通番</th><th rowspan="2">実施項目</th><th rowspan="2">実施項目の概要</th><th colspan="5">実施年度</th><th colspan="3">数値目標</th><th rowspan="2">担当課</th></tr>
<tr><th>19</th><th>20</th><th>21</th><th>22</th><th>23</th><th>指標</th><th>基準値</th><th>目標値</th></tr>
<tr><td>91</td><td>職員給与の見直し</td><td>地方自治体の業務の性格や内容を踏まえつつ、住民の納得と支持が得られるよう、給与制度、運用、水準の適正化を推進する。
効果：総人件費の抑制</td><td colspan="5">継続</td><td>実績手当（超過勤務手当、管理職特別勤務手当、特殊勤務手当）の縮減割合</td><td colspan="2">10%
（対20年度一般管理費当初予算額）</td><td>人事課</td></tr>
</table>

（5）人材の育成　〔項目数 9件、累積効果額　―　〕

①　職員の意識改革と人材育成

通番	実施項目	実施項目の概要		実施年度 19	20	21	22	23	数値目標 指標	基準値	目標値	担当課
92	職員提案制度の実施	事務能率及び職員の政策形成能力の向上を図るため、インセンティブ（ほう賞）のある職員提案制度を実施し、職員の提案活動を推奨する。		継続								行政管理課
		効果	職員の意識改革									
93	人材育成基本方針の推進	人材育成基本方針（平成18年度策定）に基づき、職員の育成を図る。		継続					人材育成基本方針を理解している職員の割合	79.9%（H20）	90%	人事課
		効果	職員の資質の向上 多様な人材の育成									
94	自主研修の推進	職員自身が必要とする能力、知識を得るため、自己研鑽に努める職員を支援する。		継続								人事課
		効果	職員の資質の向上									
95	派遣研修の推進	職員の視野を拡大するため、民間企業体験研修、本省等派遣研修、その他の派遣研修を実施する。		継続								人事課
		効果	職員の資質の向上									
96	公募研修の推進	職員個人が率先して研修を受講する公募研修について、参加機会の増大を図る。		継続								人事課
		効果	職員の資質の向上									
97	職員のICT活用能力の向上	ICT研修体系の構築等により、職員のICT活用意識の向上及び業務の効率化を図る。		検討	実施	継続						行政管理課
		効果	職員の資質の向上 業務の効率化									

通番	実施項目	実施項目の概要		実施年度 19	20	21	22	23	数値目標 指標	基準値	目標値	担当課
98	教職員の自主研究グループの支援	教職員の自主研究への意欲の向上と指導力の向上を図るとともに、その成果を公表することで様々な教育課題の解明に努める。		継続					研究成果を活用した教職員の割合	17% (H20)	30%	学校教育課
		効果	教職員の資質の向上									
99	学校管理職員研修の充実	管理職研修会を校長会、教頭会との連携のもとに定期的に開催するなど、管理職の学校運営、学校経営能力の向上を図る。		継続					研修会開催回数	7回	5回	学校教育課
		効果	教職員の資質の向上									

②　職員の資質向上に資する人事制度

通番	実施項目	実施項目の概要		実施年度 19	20	21	22	23	数値目標 指標	基準値	目標値	担当課
100	人事評価制度の充実	勤務評価制度をより一層充実させ、公平公正かつ透明性のあるものとするため、評価制度内容の定期的な見直し、評価者の研修、苦情処理対応等制度の充実を図る。		継続								人事課
		効果	職員の資質の向上 公平公正性の確保									

佐賀市企画調整部行政管理課

〒840-8501　佐賀市栄町１番１号
TEL(0952)40-7027　FAX (0952)29-2095
e-mail　gyoseikanri@city.saga.lg.jp
URL　http://www.city.saga.lg.jp/